

経営比較分析表（令和元年度決算）

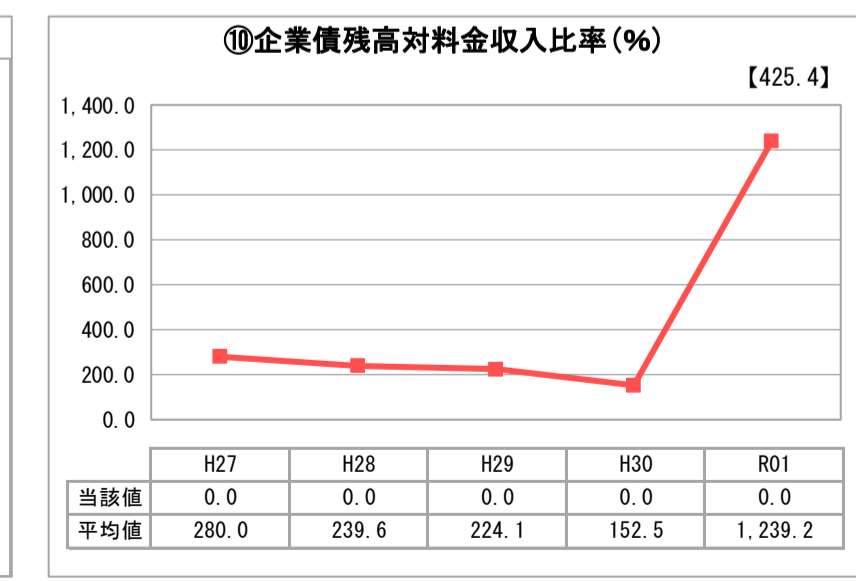
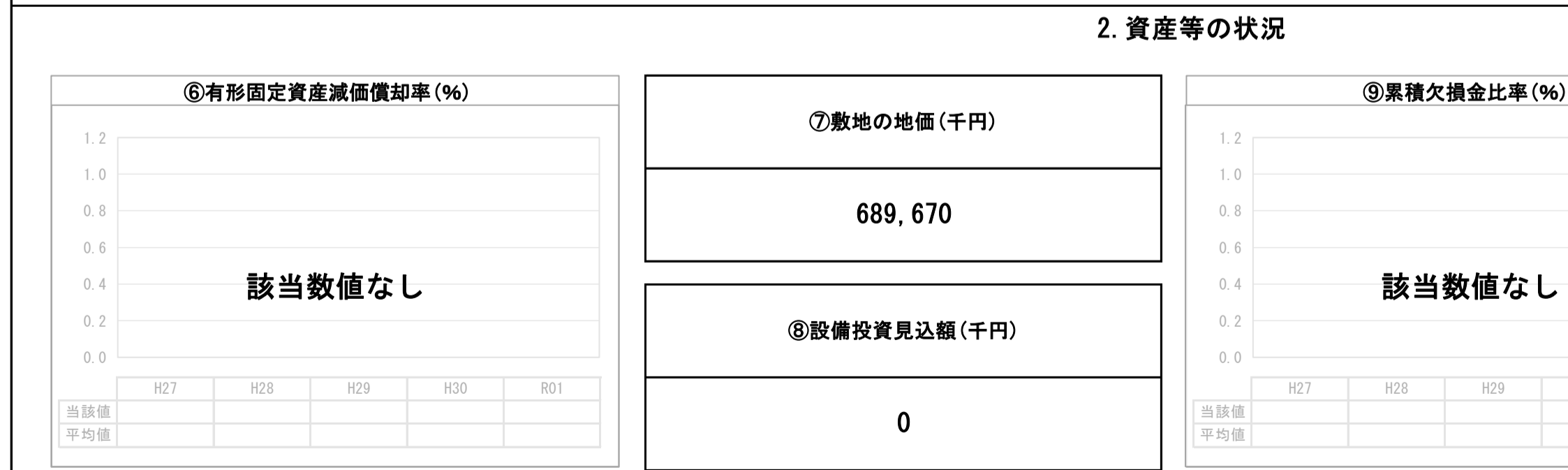
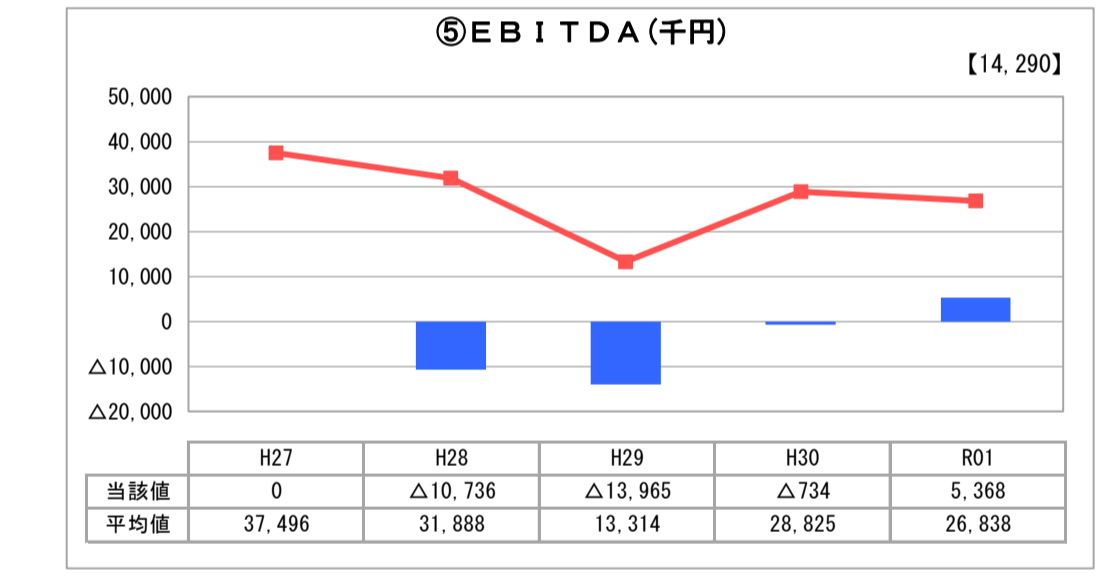
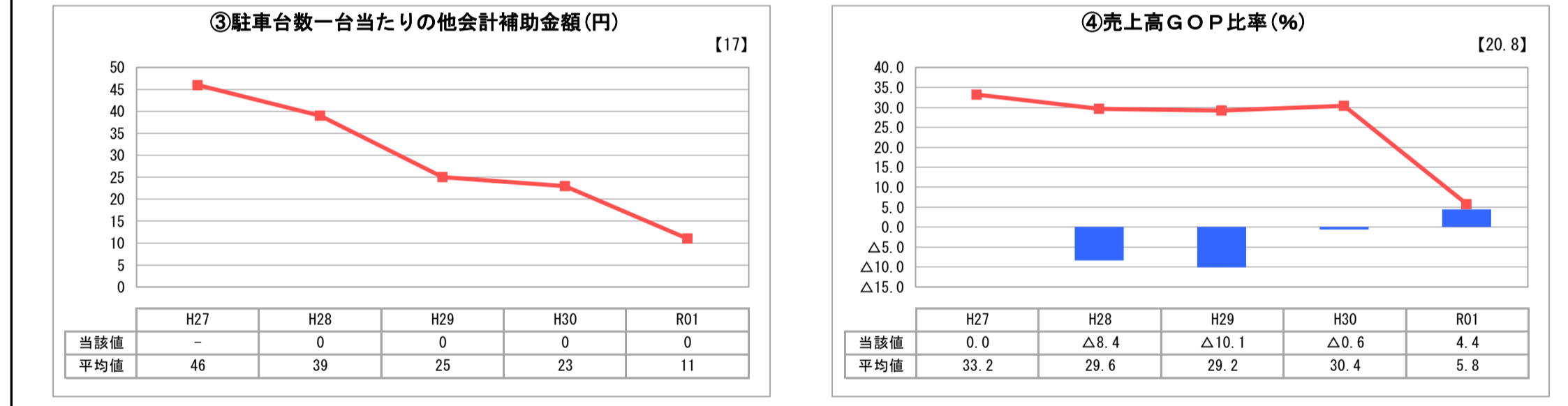
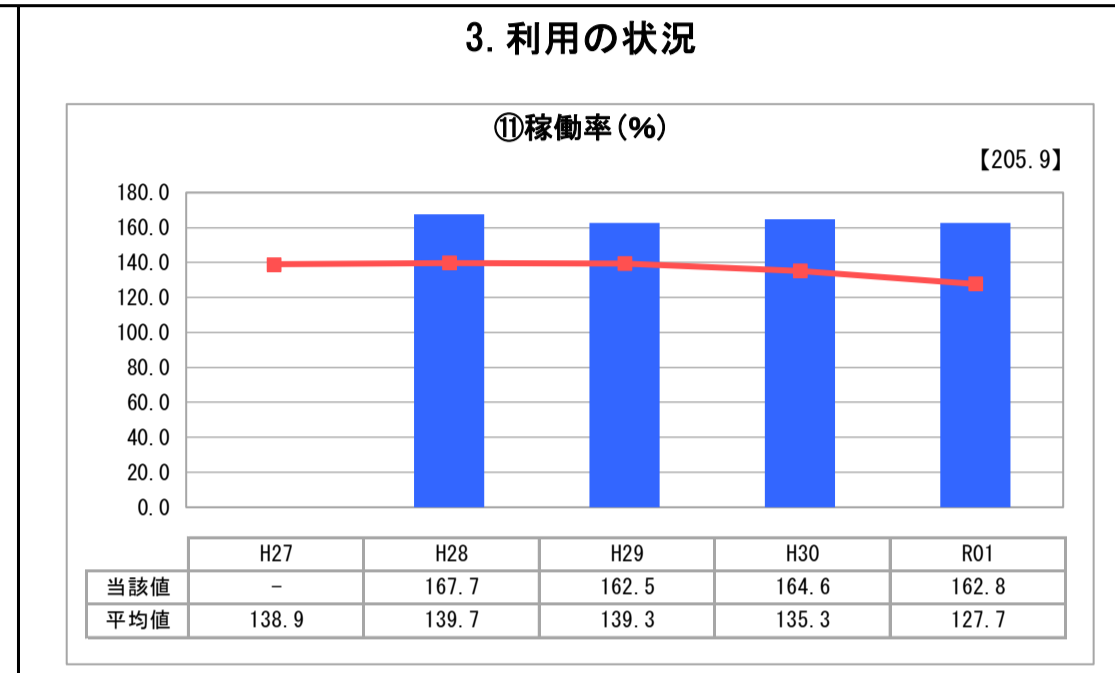
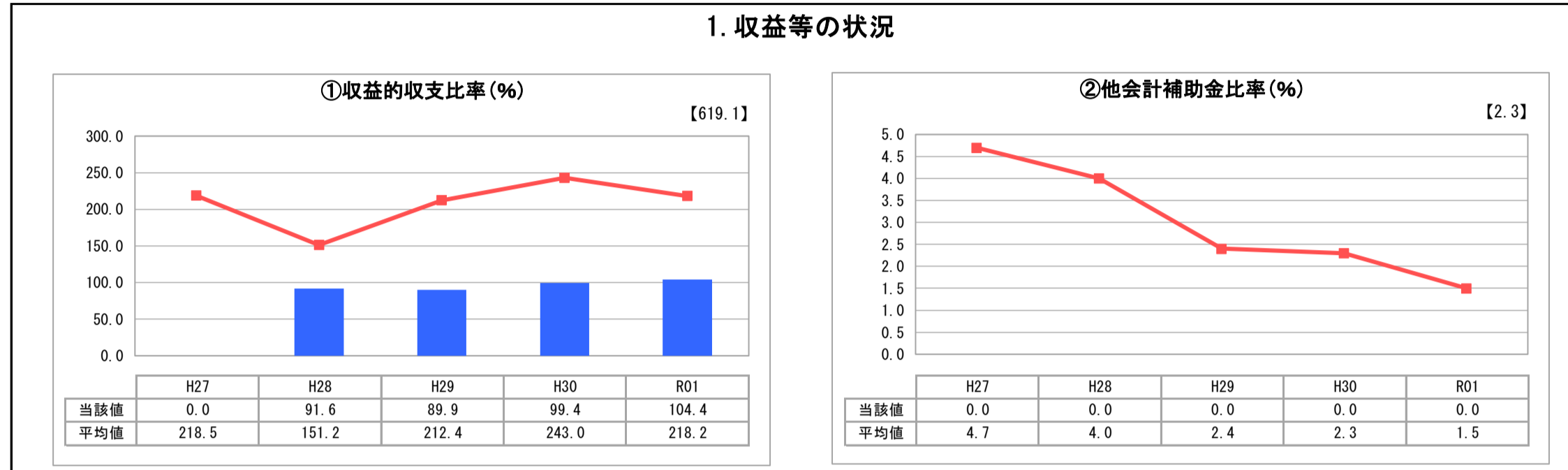
大阪府箕面市 箕面駅前第一駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	4	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	11,148
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
285	200	利用料金制

グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 令和元年度全国平均



分析欄

1. 収益等の状況について
 収益的収支比率において、平成27年度を除くと、平成28年度から令和元年度にかけて、横ばいの状況が続いています。原因としては、近隣における駐車場の増加等により、利用者が分散していることが考えられます。
 なお、平成27年度のみ単年度収支率が0.0%となっているのは、平成27年度に建替工事を実施していたため、運営にかかる収支が発生していないからです。（※箕面駅前第一駐車場及び第二駐車場を同一の指定管理者が管理しており、2施設併せた収支報告となっているため、状況分析に関しても、2施設併せたものとする。）

2. 資産等の状況について
 箕面駅前第一駐車場は、平成28年4月1日にリニューアルオープンした新築の施設であるため、現時点での設備投資見込額は0となっています。

3. 利用の状況について
 稼働率が横ばいの状況にあるのは、近隣における駐車場の増加等により、利用者が分散していることが考えられます。
 なお、平成27年度に稼働率が0となっているのは、「1.収益等の状況」に記載のとおり、1年間建替工事を実施したことによるものです。

全体総括
 箕面駅前第一駐車場及び第二駐車場併せてPFI事業により実施していますが、稼働率が横ばいの状況にあり、利用促進策の検討が必要と認識しています。令和元年度に策定した経営戦略に基づき、健全経営に引き続き取り組みます。

経営比較分析表（令和元年度決算）

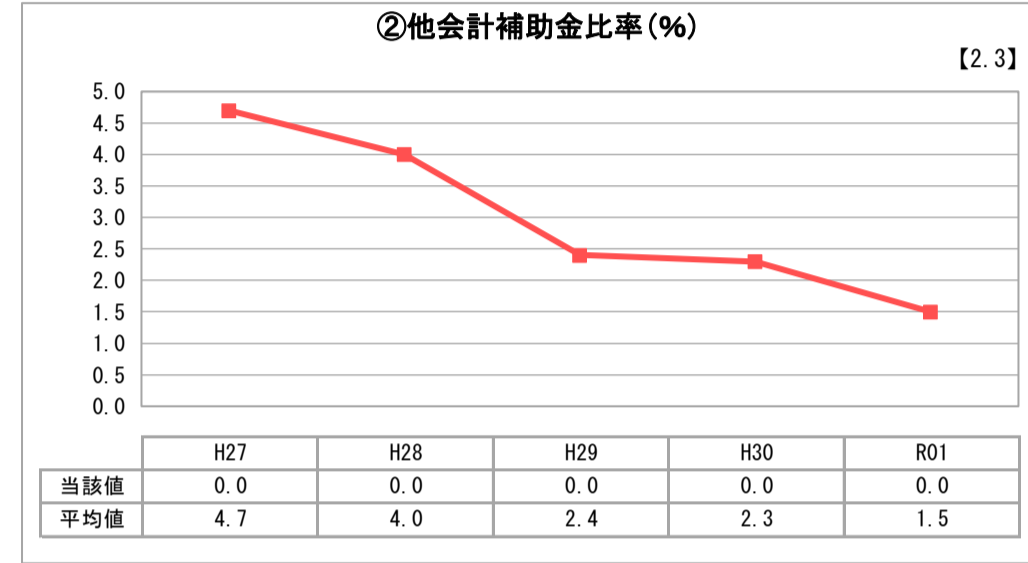
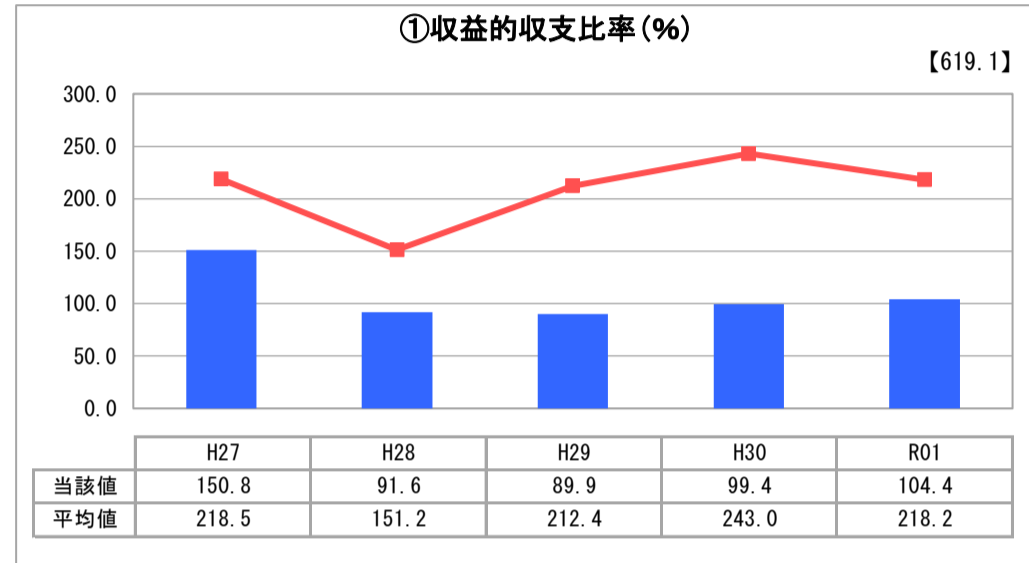
大阪府箕面市 箕面駅前第二駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	31	

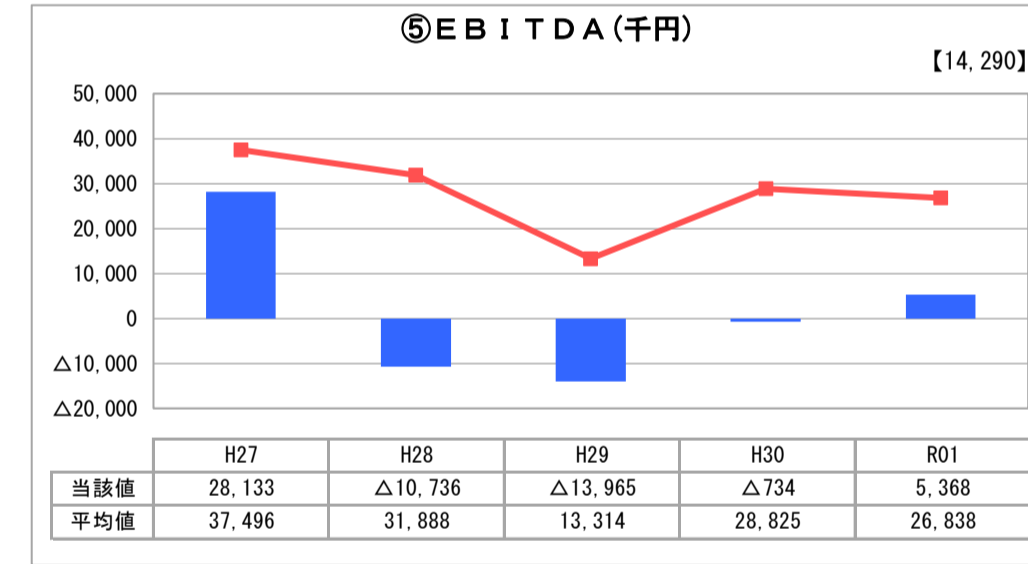
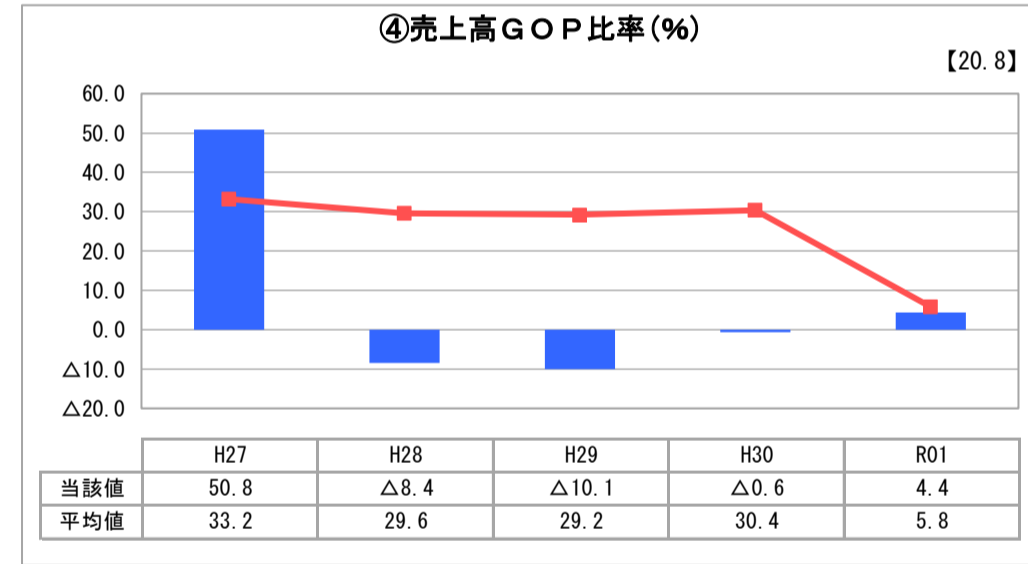
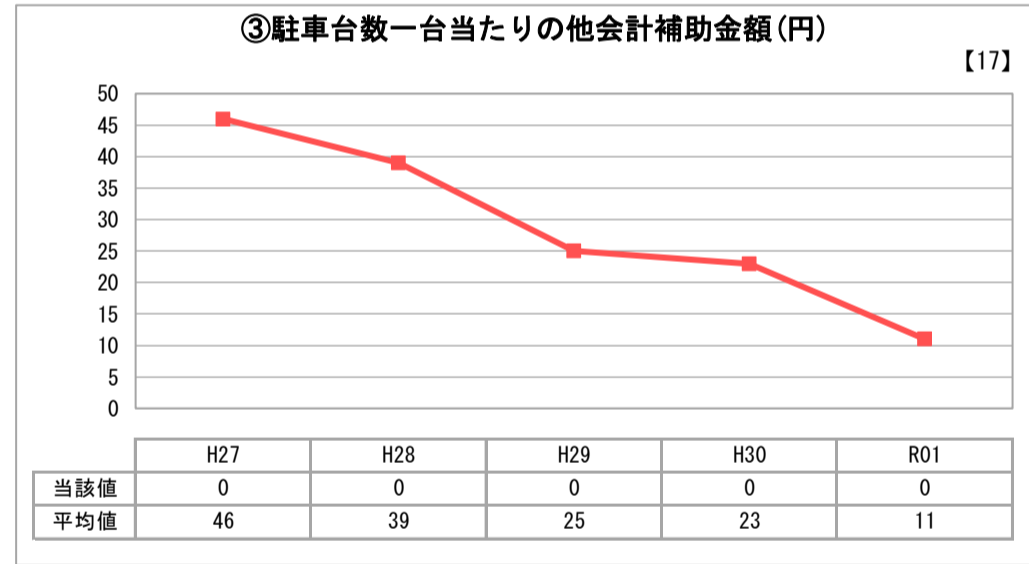
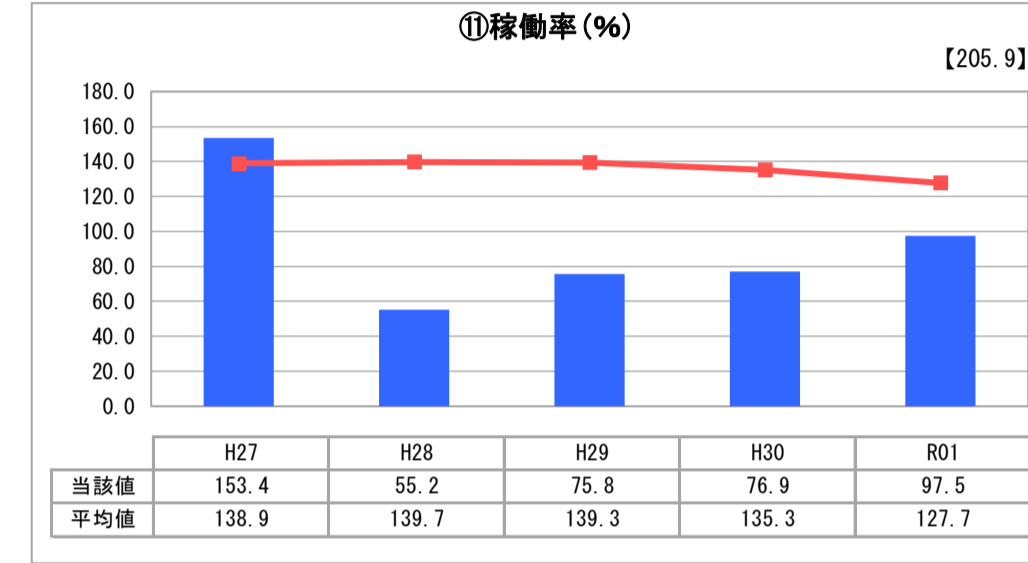
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	6,849
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
281	200	利用料金制

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
□ 令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

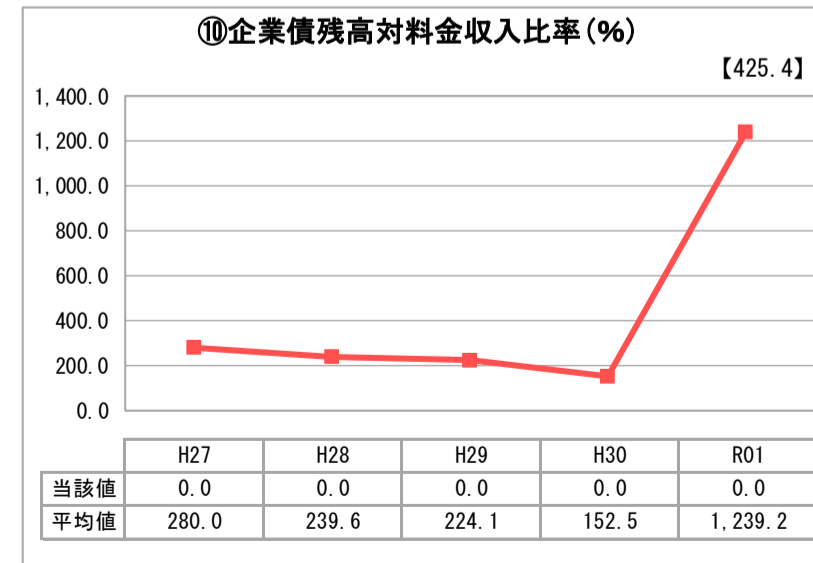


⑦敷地の地価(千円)

592,301

⑧設備投資見込額(千円)

0



分析欄

1. 収益等の状況について
 収益的収支比率において、平成27年度を除くと、平成28年度から令和元年度にかけて、横ばいの状況が続いています。原因としては、近隣における駐車台数の増加等により、利用者が分散していることが考えられます。

なお、平成27年度のみ収支率が高くなっているのは、平成27年度に実施した箕面駅前第一駐車場の建替工事により、近距離にある箕面駅前第二駐車場に利用者が集中したことが考えられます。（※箕面駅前第一駐車場及び第二駐車場を同一の指定管理者が管理しており、2施設併せた収支報告となっているため、状況分析に関しても、2施設併せたものとする。）

2. 資産等の状況について
 箕面駅前第二駐車場は、平成28年4月から6月に大規模修繕を実施しており、現時点の設備投資見込額が0となっています。

3. 利用の状況について
 稼働率が横ばいの状況にあるのは、近隣における駐車台数の増加等により、利用者が分散していることが考えられます。
 なお、平成27年度に稼働率が大幅に増加しているのは、「1. 収益等の状況」に記載のとおり、1年間かけて箕面駅前第一駐車場の建替工事を実施したことにより、第二駐車場に利用者が集中したことが考えられます。

全体総括

箕面駅前第一駐車場及び第二駐車場併せてPFI事業により実施していますが、稼働率が横ばいの状況であり、利用促進策の検討が必要と認識しています。令和元年度に策定した経営戦略に基づき、健全経営に引き続き取り組みます。